

4. 注記表

第18年度(2019年度)注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準および評価方法

○その他有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの・・・移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

○購買品（農畜産物直売所、酪農センター在庫以外）・・・総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

○購買品（農畜産物直売所、酪農センター在庫）・・・売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

○販売品・・・主に個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

○諸材料・・・先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

○その他の棚卸資産・・・主に個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領・経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算など法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てしています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要領にもとづき、査定対象資産を直接管理している部署が資産査定を実施し、本店管理部署が二次査定した結果を、当該部署から独立したリスク管理部および内部監査室が検証したうえで上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

J A事業の利用拡大および組合員への加入促進を目的とするJ Aポイントサービスにもとづき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 棚卸資産の評価方法

購買品(農畜産物直売所、酪農センター在庫以外)の評価方法は、従来、売価還元低価法によりましたが、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的とした購買基本システムの更新を行ったことを契機に、当事業年度より総平均法に変更しています。

当該会計方針の変更については、当事業年度の期首に新システムが稼働したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微です。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を損益計算書に表示しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金などにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,055,972千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
建物・附属	449,816	構築物	366,202
機械および装置	165,331	車両運搬具	5,780
器具・備品	7,679	土地	61,164

なお、合併前の取得資産は帳簿価格を引継いでいます。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM、信用端末機、公用車などについては、リース契約により使用しています。

○ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものはありません。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

4. 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額

金銭債権はありません。

理事、監事に対する金銭債務の総額

金銭債務はありません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は12,619千円、延滞債権額は665,919千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,925千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は685,464千円です。

なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律にもとづく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 1998年12月31日・1999年2月28日・1999年12月31日・
1999年3月31日・2000年7月31日

○再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
533,142千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

7. 優先出資の消却について

その他の出資金は、優先出資金を2012年9月28日、2014年9月30日および2015年9月30日に「協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項1号」の規定にもとづき消却したことにより、優先出資からその他の出資金に振り替えたものです。

【損益計算書に関する注記】

1. 減損損失

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、信用共済事業用店舗については支店ごとに、信用共済事業と営農経済事業を行っている店舗については事業ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

また、本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産としています。

(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下のとおりです。

① 減損損失を計上した資産または資産グループの概要および減損損失の金額

(主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	そ の 他	金 額
園部黒田支店(営農経済事業)	業務用	土地		560
京北支店(営農経済事業)	業務用	土地		754
美山支店(営農経済事業)	業務用	土地		3,548
美山支店(営農経済事業)	業務用	構築物		280
八木支店(営農経済事業)	業務用	土地		1,141
八木支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備		1,469
日吉支店(営農経済事業)	業務用	土地		1,310
丹波支店(営農経済事業)	業務用	土地		2,334
丹波支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備及び構築物		1,735
野田川支店(営農経済事業)	業務用	土地		5,502
峰山支店(営農経済事業)	業務用	土地		321
大宮支店(営農経済事業)	業務用	土地		1,037
大宮支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備		1,899
網野支店(営農経済事業)	業務用	土地		1,692
網野支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備		440
弥栄支店(営農経済事業)	業務用	土地		494
間人支店(営農経済事業)	業務用	土地		47
間人支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備		956
久美浜支店(営農経済事業)	業務用	土地		9,064
久美浜支店(営農経済事業)	業務用	建物、建物附属設備及び構築物		80,015
宮津支店(営農経済事業)	業務用	土地		735
宮津府中支店(営農経済事業)	業務用	土地		127
宮津府中支店(営農経済事業)	業務用	建物附属設備及び構築物		3,158
旧京北支店事務所	遊休	土地	業務外固定資産	3,316
旧池上農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産	742
旧八木給油所	遊休	土地	業務外固定資産	47
旧丹波給油所	遊休	土地	業務外固定資産	189

場 所	用 途	種 類	そ の 他	金 額
旧本梅給油所	遊休	土地	業務外固定資産	822
旧本梅給油所	遊休	建物	業務外固定資産	358
旧製茶工場	遊休	土地	業務外固定資産	169
加悦金屋分譲地	遊休	土地	業務外固定資産	69
加悦奥分譲地	遊休	土地	業務外固定資産	126
旧加悦支店生産課	遊休	土地	業務外固定資産	154
旧野田川給油所	遊休	土地	業務外固定資産	143
旧コープ網野店	遊休	土地	事業外固定資産	3,352
旧神野支店	遊休	土地	事業外固定資産	474
旧湊支店	遊休	土地	事業外固定資産	83
旧神野給油所	遊休	土地	事業外固定資産	51
木子格納庫	遊休	土地	事業外固定資産	637
波見集荷場	遊休	土地	事業外固定資産	774
旧Aコープ波見店	遊休	土地	事業外固定資産	33
合 計				130,179

② 減損損失の認識に至った経緯

園部黒田支店（営農経済事業）・京北支店（営農経済事業）・美山支店（営農経済事業）・八木支店（営農経済事業）・日吉支店（営農経済事業）・丹波支店（営農経済事業）・野田川支店（営農経済事業）・峰山支店（営農経済事業）・大宮支店（営農経済事業）・網野支店（営農経済事業）・弥栄支店（営農経済事業）・間人支店（営農経済事業）・久美浜支店（営農経済事業）・宮津支店（営農経済事業）・宮津府中支店（営農経済事業）については、当該事業の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、旧京北支店事務所、旧池上農業倉庫、旧八木給油所、旧丹波給油所、旧本梅給油所、旧製茶工場、加悦金屋分譲地、加悦奥分譲地、旧加悦支店生産課、旧野田川給油所、旧コープ網野店、旧神野支店、旧湊支店、旧神野給油所、木子格納庫、波見集荷場、旧Aコープ波見店の業務外固定資産については、昨年までに減損処理した遊休資産も含め、当期処分可能額で再評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③ 回収可能価額の算定方法

事業用・業務外固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を採用しておりその時価は固定資産税評価額にもとづき算定しています。

2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

（追加情報）

当JAは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の

信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」にもとづき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

ア. 市場リスクの管理体制

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などにもとづき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が258,629千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	392,692,810	392,712,007	19,196
有 価 証 券	23,784,687	23,784,687	—
その他有価証券	23,784,687	23,784,687	—
貸 出 金	34,922,585		
貸 倒 引 当 金	161,848		
貸倒引当金控除後	34,760,737	35,263,777	505,195
資 産 計	451,238,234	451,760,471	524,392
貯 金	444,107,663	444,211,055	103,392
借 入 金	137,448	137,180	▲ 268
負 債 計	444,245,112	444,348,236	103,123

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間にもとづく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間にもとづく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	22,188,399

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	392,692,810	—	—	—	—	—
有価証券	4,349,810	9,900,000	2,400,000	1,300,000	2,600,000	2,200,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	4,349,810	9,900,000	2,400,000	1,300,000	2,600,000	2,200,000
貸出金	4,811,437	2,825,065	2,471,289	2,068,650	1,807,547	20,809,847
合計	406,203,867	22,625,065	7,271,289	4,668,650	7,007,547	25,209,847

(注1) 貸出金のうち、当座貸越1,625,290千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等128,748千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	412,910,419	14,143,502	13,806,958	2,132,205	1,114,577	—
借入金	1,432	3,943	5,020	8,327	6,440	112,284
合計	412,911,851	14,147,446	13,811,979	2,140,532	1,121,018	112,284

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	評価差額(※)	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	21,754,510	21,400,932	353,577
	国債	4,273,770	4,202,554	71,215
	地方債	7,723,540	7,599,367	124,172
	社債	9,757,200	9,599,010	158,189
	受益証券	240,240	155,535	84,704
	小計	21,994,750	21,556,467	438,282
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	債券	1,181,632	1,217,930	▲36,298
	国債	203,392	212,199	▲8,807
	社債	978,240	1,005,730	▲27,490
	受益証券	608,305	697,219	▲88,914
	小計	1,789,937	1,915,149	▲125,212
合計	23,784,687	23,471,617	313,069	

(※) 上記評価差額から繰延税金負債87,315千円を差し引いた額225,754千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	1,999,595	41,754	—
国債	1,899,595	39,814	—
社債	100,000	1,940	—
受益証券	892,788	4,545	4,608
合計	2,892,383	46,299	4,608

【退職給付に関する注記】

1. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程にもとづき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程にもとづき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

退職共済制度の積立金額は1,510,540千円です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	2,330,911千円
② 勤務費用	65,882千円
③ 利息費用	31,179千円
④ 数理計算上の差異の発生額	20,136千円
⑤ 退職給付の支払額	▲330,243千円
⑥ 期末における退職給付債務	2,117,866千円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	2,117,866千円
② 未認識数理計算上の差異	210,989千円
③ 貸借対照表計上額純額	2,328,855千円
④ 退職給付引当金	2,328,855千円

(4) 付費用およびその内訳項目の金額

① 勤務費用	65,882千円
② 利息費用	31,179千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	▲38,611千円
小計	58,450千円
④ 特定退職金共済制度への拠出金 ^注	119,590千円
⑤ 臨時に支払った割増退職金	—
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	178,040千円

注) 特定退職金共済制度への拠出金119,590千円は、「人件費」で処理しています。

(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.075%～1.914%
-----	---------------

2. 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額

人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金41,810千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された2020年3月現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は538,686千円となっています。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	45,593
退職給付引当金	649,517
賞与引当金	42,805
未払費用否認額	4,934
土地・固定資産減損損失	1,362,937
資産除去債務	25,390
未払事業税	16,889
その他	80,505
小計	2,228,575
評価性引当額	▲ 1,904,540
繰延税金資産合計	324,034
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 87,315
資産除去債務に対応する費用	▲ 2,282
繰延税金負債合計	▲ 89,597
繰延税金資産の純額	234,436

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.89%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.19%
住民税均等割等	0.89%
評価性引当額の増減	▲ 9.64%
その他	▲ 0.57%
税効果適用後の法人税等の実際負担率	17.43%